

令和2年8月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和2年度8月補正予算等関係(臨時会関係))

商工労働部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和2年8月臨時会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】 (一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第2号	令和2年度鳥取県一般会計補正予算(第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		商工政策課	2
		企業支援課	4
	雇用政策課	6	
2 歳入歳出事項別明細書		7	
3 節の明細		12	

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	905,733	420,000	1,325,733	420,000				
企業支援課	3,919,288	840,524	4,759,812	645,626		194,898		
雇用政策課	1,054,981	2,000	1,056,981	2,000				
一般会計合計	15,281,672	1,262,524	16,544,196	1,067,626		194,898		

説明[主な事業]

- 【商工政策課】 新型コロナウイルス克服再スタート事業
- 【商工政策課】 企業内感染症防止対策緊急支援事業
- 【企業支援課】 企業自立サポート事業(制度金融費)、信用保証料負担軽減補助金
- 【企業支援課】 危機突破企業緊急応援事業
- 【雇用政策課】 (新)緊急雇用対策サポート活動促進事業

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費

商工政策課（内線：7213）

1 目 商業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス克服再スタート事業	300,000	300,000	600,000	300,000				
トータルコスト	323,610	300,787	624,397	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	3.0人	0.1人	3.1人	申請受付、支払い				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、経営上の影響を大きく受けた県内事業者に対し、家賃等固定費など負担軽減や、今後の事業継続等を支援する「新型コロナウイルス克服再スタート応援金」について、増額補正を行う。

< 予算状況（予定を含む） >

6月補正予算	： 300,000千円
調整費充当	： 600,000千円
8月補正予算（予定）	： 300,000千円

合 計 　　　　　　　　　： 1,200,000千円

※調整費充当は、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費から配当替えを受けたもの。

2 補正予算額

300,000千円（100千円×3,000件）

3 主な事業内容

○ 新型コロナウイルス克服再スタート応援金

対象者	県内中小企業等（個人事業者を含む） ※飲食業、宿泊業、観光業、小売業、運輸業、健康・美容サービス業など経営上の影響を受けた業種を幅広く対象とする
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、売上が30%以上減少している事業者であること ・新型コロナウイルスの影響に伴い雇用を維持する計画を有する事業者であること ・新しい生活様式のガイドライン対応など、新型コロナウイルス感染症からの回復後を見据えた事業継続を目指す事業者であること
交付額	100千円（複数店舗を経営する事業者は200千円／事業者）

※同応援金は、以下の用途など、事業継続を下支えし、事業全般に幅広く活用できるものとして交付。

- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・事業継続に向けた各種取り組みに要する経費（人材育成等の研修実施、新しい生活様式を取り入れるために必要な経費等）
- ・新たな事業展開に向けた各種取り組みに要する経費（新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費） など

4 これまでの取組状況、改善点

申請受付の開始（6月8日）以降、7,520件（789,600千円）の交付決定を行った。
（8月17日時点）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7538）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業内感染症防止対策緊急支援事業	111,000	120,000	231,000	120,000				
トータルコスト	111,787	120,787	232,574	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金交付事務				
工程表の政策目標（指標）	県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定・見直し及び防災対策の促進による災害対応力・企業経営力の向上							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、県内中小企業等が取り組む緊急的な感染予防対策や、今後の感染拡大防止等に向けた取組を支援するための「企業内感染症防止対策補助金」について、増額補正を行う。

< 予算状況（予定を含む） >

4月補正予算	： 111,000千円
調整費充当	： 250,000千円
8月補正予算（予定）	： 120,000千円

合 計	： 481,000千円
-----	-------------

※4月補正予算には、新型感染症BCP策定推進事業（1,000千円）を含む。

調整費充当は、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費から配当替えを受けたもの。

2 主な事業内容

区分	内容	予算額（千円）
緊急対応型	○感染予防に向けた緊急的な執務環境改善等に向けた取組を支援する。	20,000
	対象経費 事業所内での簡易かつ緊急的な感染防止を目的とした消耗品等の購入及びその設置、消毒等に要する経費 （例：仕切り用アクリル板、マスク・消毒液等）	
	補助対象 県内中小企業等	
	補助率 3/4	
	補助上限 200千円	
体制整備型	○継続的な感染予防を図るために必要となる執務環境整備やサービス改善等に向けた取組を支援する。	100,000
	対象経費 感染防止に向けた遠隔システム導入のほか、感染症対策として行うサービス転換等に要する経費 （例：テレビ会議システム、商品の梱包装置、ネット通販システムの導入等）	
	補助対象 県内中小企業等	
	補助率 3/4	
	補助上限 2,000千円	

3 これまでの取組状況、改善点

当該事業を活用しながら、事業所内での感染予防に必要な物品（アクリル板や衛生用品等）の購入や事業継続に必要な体制を整えるための取組（ネット通販システム導入や事業所内改修等）など、ガイドラインに沿った感染症対策等の取組が進展しつつある。

※4月の制度開始以降、594件（284,798千円）の交付決定を行った。（8月17日時点）

（緊急対応型） 交付決定件数：431件、交付決定額：78,114千円

（体制整備型） 交付決定件数：163件、交付決定額：206,684千円

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課 (内線 7468)

3目 金融対策費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	1,437,782	543,211	1,980,993	348,313		<雑入> 194,898		
信用保証料負担軽減補助金	745,303	197,313	942,616	197,313				
トータルコスト	2,201,186	742,098	2,943,284	(補正に係る主な業務内容) 制度創設・改正検討、利子補助金交付事務、信用保証協会との調整、融資相談、企業・市町村との調整等				
従事する職員数	2.3人	0.2人	2.5人					
工程表の政策目標(指標)	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルスによる県内中小事業者等の影響が引き続き深刻化していることから、利率や保証料率の引き下げ等を行っている地域経済変動対策資金(令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響のみ)の融資枠を拡大し、県内中小事業者等の経営安定化等に資する円滑な資金調達を支援する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス対策向けの地域経済変動対策資金

引き続き融資利用の申込みが増え続けている状況を鑑み、地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を

800億円から1,500億円へ増額する。

<現行の新型コロナウイルス対策向け資金概要>

要件	利率	保証料	備考
売上高15%以上減少の中小事業者	当初5年間0%、 6年目以降1.43%	最長10年間0%	4年目及び5年目の利率0%~0.7% 部分は市町村と折半(0.35%ずつ)

※「売上高15%以上減少の中小事業者」以外の利率は以下のとおり(保証料は全て最長10年間0%)

- ・売上高5%以上減少の中小事業者→当初5年間0.7%・6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の個人事業主→当初5年間0%、6年目以降1.43%
- ・売上高5%以上減少の中部地震融資(5年間無利子・無保証料)の借換を行う中小事業者→当初5年間0%、6年目以降1.43%

<参考(新規融資実行枠)>

(単位：億円)

	制度融資全体	うち、地域経済変動対策資金	増額
当初予算	400	80	—
4月補正	720	400	320
6月補正	1,120	800	400
今回補正	1,820	1,500	700

3 これまでの取組状況、改善点

<新型コロナウイルス対策>

- R2.1.30 ・地域経済変動対策資金「令和元年度国際経済変動(新型コロナウイルスによる影響)」を発動(利率1.43%、保証料率0.5%程度、融資期間10年以内、据置期間3年以内)
- R2.2.14 ・当初5年間の利率を0.7%、保証料を0%へ拡充
- R2.3.18 ・市町村と協調し、売上高が▲15%以上減少した事業者の利率を当初3年間無利子へ拡充
- 4月補正 ・地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を増額(80億円→400億円)
- R2.5.1 ・国制度を活用し、当初5年間無利子、10年間保証料0%、据置期間最長5年へ拡充
- R2.6.15 ・借換対象外としていた県制度融資(損失補償付融資)についても借換対象へと拡充
- 6月補正 ・地域経済変動対策資金の新規融資実行枠を増額(400億円→800億円)

令和2年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7243）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機突破企業緊急応援事業	230,000	100,000	330,000	100,000				
トータルコスト	230,787	100,787	331,574	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金審査・交付事務				
工程表の政策目標（指標）	企業支援体制の充実（経営支援による企業体質の強化）							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、県内中小企業のダメージを防止・軽減しながら、新分野進出による事業継続や感染予防・防止に向けた商品開発などを支援する「危機突破企業緊急応援補助金（経営危機克服型）」について、申請・相談件数が増え続けている状況に鑑み、増額補正を行う。

<予算状況（予定を含む）>

4月補正予算 : 230,000千円

調整費充当 : 150,000千円

8月補正予算（予定） : 100,000千円

合 計 : 480,000千円

※4月補正予算には、危機突破企業緊急応援補助金（感染症対策型）30,000千円を含む。

調整費充当は、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費から配当替えを受けたもの。

2 補正予算額

100,000千円（500千円×200件）

3 制度概要

区分	内容	予算額（千円）	
経営危機克服型	○新型コロナウイルス感染拡大による県内中小企業の本業の落ち込みに対して、新商品開発や新たなサービスの提供、新分野進出など企業の新たな取組を支援する。	100,000	
	対象経費		商品開発費、販路開拓費、機械器具費、外注費、直接人件費、固定費など ※固定費は、補助対象経費の1/2以内
	補助対象		県内中小企業等
	補助率		3/4
	補助上限		500千円

4 これまでの取組状況、改善点

4月の制度開始以降、718件（302,789千円）の交付決定を行った。（8月17日現在）

令和2年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急雇用対策サポート活動促進事業	0	2,000	2,000	2,000				
トータルコスト	0	2,787	2,787	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、委託事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症拡大による県内経済への影響が長期化する中、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業を支援するため、案件に応じて「企業・雇用サポートチーム」を立ち上げて支援活動を行っているが、今後、支援案件の増加及び支援内容も多岐に及び専門的知見を要する場面も想定されることから、同チームの活動の充実により県内企業の事業継続・雇用維持を図るとともに、新型コロナウイルスの影響を受けた求職・相談者への相談対応の周知の強化による県内求職者のさらなる就労促進を図る。

2 主な事業内容

項目	概要	予算額（千円）
(1) 企業・雇用サポートチーム活動経費	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動に係る専門家（社会保険労務士等）支援等に要する経費 ・ 会議で労務管理に係る専門的知見により助言を行う ・ 必要に応じて支援企業への訪問に同行する 等	750
(2) 「ささえあい求人」等 PR 経費	・ 「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）等が連携した労働相談・就業相談の普及啓発に係る経費	1,250
計		2,000

<参考>

「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」について	新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に伴い、事業縮小・廃止、雇用調整等の危機に直面する県内企業の事業継続・雇用維持等を案件毎に機動的に支援するために構築する関係機関・団体によるチーム
「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」について	各県立ハローワーク内に令和2年5月21日に設置した、新型コロナウイルスの影響を受けた求職・相談者への「特別相談対応」を行うとともに、そのような求職者の採用に理解のある企業の求人を「ささえあい求人」として登録する特別相談窓口
鳥取県中小企業労働相談所（みなくる）について	労働者・経営者からの相談対応や労働環境の改善に資する事業（相談対応、セミナー実施、社内研修等への講師派遣）を実施することにより、労働トラブルの未然防止や適切な労務管理の推進を支援するため、県内3箇所に設置（県が（一財）鳥取県労働者福祉協議会へ委託し実施）

令和2年度8月補正予算歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	節 別	補正前	補正額	補正後	うち商工労働部					
					補正前	補正額	補正後	1項 労政費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額				補正後		
1 報 酬	267,784		267,784	241,215		241,215	148,187		148,187	
2 給 料	207,306		207,306	176,594		176,594	99,814		99,814	
3 職 員 手 当 等	131,178		131,178	114,450		114,450	65,952		65,952	
4 共 済 費	114,485		114,485	104,077		104,077	61,011		61,011	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	169,521	750	170,271	169,300	750	170,050	59,469	750	60,219	
8 旅 費	35,782		35,782	29,366		29,366	19,413		19,413	
費用 弁 償	18,827		18,827	14,543		14,543	10,967		10,967	
普 通 旅 費	5,045		5,045	3,496		3,496	1,586		1,586	
特 別 旅 費	11,910		11,910	11,327		11,327	6,860		6,860	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,412		34,412	32,857		32,857	13,491		13,491	
11 役 務 費	24,577		24,577	21,518		21,518	15,900		15,900	
12 委 託 料	716,390	1,250	717,640	714,736	1,250	715,986	340,261	1,250	341,511	
13 使用料 及び 賃借料	106,455		106,455	104,814		104,814	75,193		75,193	
14 工 事 請 負 費	68,761		68,761	68,761		68,761	1,755		1,755	
15 原 材 料 費	1,876		1,876	1,876		1,876				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	11,485		11,485	11,385		11,385				
18 負担金、補助及び交付金	339,572		339,572	293,960		293,960	205,414		205,414	
19 扶 助 費	334		334	334		334				
20 貸 付 金										
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資及び出資金										
24 積 立 金	186,988		186,988							
25 寄 付 金										
26 公 課 費	68		68	68		68				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,417,024	2,000	2,419,024	2,085,311	2,000	2,087,311	1,105,860	2,000	1,107,860	
財 源 内 訳	国 庫	1,082,954	2,000	1,084,954	1,082,954	2,000	1,084,954	465,654	2,000	467,654
	地 方 債	33,000		33,000	33,000		33,000			
	そ の 他	55,944		55,944	14,064		14,064	455		455
	一 般 財 源	1,245,126		1,245,126	955,293		955,293	639,751		639,751

(単位:千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 労政総務費			うち商工労働部						
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	148,187		148,187	54,132		54,132	40,640		40,640	
2 給 料	99,814		99,814	380,061		380,061	214,984		214,984	
3 職 員 手 当 等	65,952		65,952	196,062		196,062	111,948		111,948	
4 共 済 費	61,011		61,011	162,914		162,914	104,536		104,536	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	54,819	750	55,569	561,981	300,000	861,981	557,020	300,000	857,020	
8 旅 費	18,222		18,222	56,466		56,466	31,180		31,180	
費 用 弁 償	10,967		10,967	9,107		9,107	5,524		5,524	
普 通 旅 費	1,376		1,376	36,983		36,983	17,644		17,644	
特 別 旅 費	5,879		5,879	10,376		10,376	8,012		8,012	
9 交 際 費				100		100	100		100	
10 需 用 費	12,973		12,973	47,126		47,126	17,756		17,756	
11 役 務 費	15,650		15,650	42,983		42,983	19,770		19,770	
12 委 託 料	303,738	1,250	304,988	1,013,953		1,013,953	334,812		334,812	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	74,703		74,703	145,328		145,328	20,791		20,791	
14 工 事 請 負 費	1,755		1,755	37,731		37,731	16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	189,258		189,258	11,794,031	960,524	12,754,555	11,030,706	960,524	11,991,230	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				357,060		357,060	349,487		349,487	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	1,046,082	2,000	1,048,082	14,885,461	1,260,524	16,145,985	12,886,184	1,260,524	14,146,708	
財 源 内 訳	国 庫	447,506	2,000	449,506	2,139,588	1,065,626	3,205,214	1,743,197	1,065,626	2,808,823
	地 方 債				134,000		134,000	122,000		122,000
	そ の 他	455		455	805,354	194,898	1,000,252	775,084	194,898	969,982
	一 般 財 源	598,121		598,121	11,806,519		11,806,519	10,245,903		10,245,903

(単位:千円)

款 項 目										
	1項 商業費									
				1目 商業総務費			2目 商業振興費			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	23,619		23,619	23,307		23,307	238		238	
2 給 料	165,077		165,077	165,077		165,077				
3 職 員 手 当 等	85,218		85,218	85,218		85,218				
4 共 済 費	60,028		60,028	60,028		60,028				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	307,426	300,000	607,426	301,010	300,000	601,010	4,666		4,666	
8 旅 費	18,599		18,599	3,746		3,746	3,391		3,391	
費用 弁 償	2,880		2,880	912		912	688		688	
普 通 旅 費	11,593		11,593	2,634		2,634	2,351		2,351	
特 別 旅 費	4,126		4,126	200		200	352		352	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	10,000		10,000	3,600		3,600	3,745		3,745	
11 役 務 費	14,177		14,177	3,275		3,275	3,085		3,085	
12 委 託 料	57,280		57,280				13,795		13,795	
13 使用料 及び 賃借料	15,054		15,054	3,975		3,975	5,322		5,322	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費										
18 負担金、補助及び交付金	3,556,639	860,524	4,417,163				1,303,473	120,000	1,423,473	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686							
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料										
23 投資 及び 出資金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,391,903	1,160,524	5,552,427	649,336	300,000	949,336	1,337,715	120,000	1,457,715	
財 源 内 訳	国 庫	1,359,315	965,626	2,324,941	315,904	300,000	615,904	173,646	120,000	293,646
	地 方 債									
	そ の 他	497,239	194,898	692,137	70		70			
一 般 財 源	2,535,349		2,535,349	333,362		333,362	1,164,069		1,164,069	

(単位:千円)

款 項 目										
	3目 金融対策費			2項 工鉱業費			2目 中小企業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				17,021		17,021	848		848	
2 給 料				49,907		49,907				
3 職 員 手 当 等				26,730		26,730				
4 共 済 費				44,508		44,508				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				249,494		249,494	3,294		3,294	
8 旅 費	508		508	11,607		11,607	5,458		5,458	
費用 弁 償				2,644		2,644	953		953	
普 通 旅 費	508		508	5,451		5,451	1,906		1,906	
特 別 旅 費				3,512		3,512	2,599		2,599	
9 交 際 費										
10 需 用 費	130		130	7,396		7,396	2,427		2,427	
11 役 務 費	200		200	5,573		5,573	2,972		2,972	
12 委 託 料				272,232		272,232	180,314		180,314	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	80		80	5,717		5,717	2,480		2,480	
14 工 事 請 負 費				16,921		16,921	16,921		16,921	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				2,500		2,500	2,500		2,500	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,110,435	740,524	2,850,959	7,474,067	100,000	7,574,067	1,201,570	100,000	1,301,570	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	78,686		78,686	270,801		270,801	270,801		270,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				33,033		33,033	33,033		33,033	
予 備 費										
計	2,190,039	740,524	2,930,563	8,487,507	100,000	8,587,507	1,722,618	100,000	1,822,618	
財 源 内 訳	国 庫	843,639	545,626	1,389,265	383,882	100,000	483,882	317,436	100,000	417,436
	地 方 債				122,000		122,000	35,000		35,000
	そ の 他	497,169	194,898	692,067	277,845		277,845	276,801		276,801
	一 般 財 源	849,231		849,231	7,703,780		7,703,780	1,093,381		1,093,381

(単位:千円)

款 項 目	商工労働部 合 計			
	節 別	補正前	補正額	補正後
1 報 酬		281,947		281,947
2 給 料		391,578		391,578
3 職 員 手 当 等		226,398		226,398
4 共 済 費		208,613		208,613
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 報 償 費		726,320	300,750	1,027,070
8 旅 費		60,892		60,892
費 用 弁 償		20,093		20,093
普 通 旅 費		21,460		21,460
特 別 旅 費		19,339		19,339
9 交 際 費		100		100
10 需 用 費		51,385		51,385
11 役 務 費		41,806		41,806
12 委 託 料		1,049,548	1,250	1,050,798
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		126,211		126,211
14 工 事 請 負 費		85,682		85,682
15 原 材 料 費		1,876		1,876
16 公 有 財 産 購 入 費				
17 備 品 購 入 費		13,885		13,885
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		11,325,953	960,524	12,286,477
19 扶 助 費		334		334
20 貸 付 金		350,968		350,968
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				
23 投 資 及 び 出 資 金		305,075		305,075
24 積 立 金				
25 寄 付 金				
26 公 課 費		68		68
27 繰 出 金		33,033		33,033
予 備 費				
計		15,281,672	1,262,524	16,544,196
財 源 内 訳	国 庫	2,826,151	1,067,626	3,893,777
	地 方 債	155,000		155,000
	そ の 他	790,629	194,898	985,527
	一 般 財 源	11,509,892		11,509,892

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
7款 商 工 費	
1項 商 業 費	
2目 商業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・企業内感染症防止対策補助金 120,000
3目 金融対策費	
負担金、補助 及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) ・信用保証料負担軽減補助金 543,211 197,313
2項 工 鉱 業 費	
2目 中小企業振興費	
負担金、補助 及び交付金	・危機突破企業緊急応援補助金 100,000